

編集規程

1. 一般社団法人日本家政学家族関係学部会（以下、本部会とする）の機関誌として、『家族関係学』（以下、本誌とする）を年1回発行する。
2. 本誌は、原則として、会員の家族関係学に関する研究発表の場とし、未発表の研究論文、研究ノート、資料などを掲載する。
3. 本誌の編集は、編集委員会が行う。編集委員会は、編集委員長、編集委員によって構成され、編集委員長および編集委員には本部会役員が当たるものとする。
4. 原稿の掲載は、査読者による審査を経て、編集委員会が決定する。
5. 編集委員会事務局は、編集委員長のもとに置く。

（付則）本規程は、2011年10月22日に改正し、2011年10月23日より施行する。

投稿規定

1. 本誌に投稿する論文などは、いずれも他に未発表のものに限る。
2. 投稿の種別は、「研究論文」「研究ノート」「資料」とする。
3. 研究論文は、新しい価値ある事実および結論を含むもので、家族関係学の発展に資するものとする。
4. 研究ノートは、十分な結論には至らないが、速報的内容、問題提起的内容をもつ論考とする。
5. 資料は、特定の地域の調査結果や新たな研究方法の報告などで、研究の資料として役立つものとする。
6. 研究論文は図表を含めて20,000字以内、研究ノートおよび資料は同じく12,000字以内とする。図表はその大きさに応じ、刷上がり1ページ相当のものは1,200字、半ページ相当のものは600字、4分の1ページ相当もしくはそれ以下のものは一律300字に換算する。
7. 原稿は、所定の執筆要項に従って執筆することとする。
8. 投稿を希望するものは、原稿を2部送付する（コピーでも可）。
9. 投稿料として一編2000円（郵便小為替）を同封する。
10. 投稿された原稿は、原則として返却しない。
11. 原稿は編集委員長宛に送付する。
12. 原稿締め切りは、原則として毎年3月末日とする。
13. 掲載論文等の著作権は、本部会に帰属する。
14. 本誌の掲載論文等を他の著作等に転載する場合には、事前に本部会（窓口は編集委員長）に連絡をし許可を得る。

（付則）本規定は、2011年10月22日に改正し、2011年10月23日より施行する。

本規定は、2018年10月13日に改正し、2018年10月14日より施行する。

執筆要項

1. 原稿はA4版用紙(縦置き)を使用し、横書きにて、40字×30行で印字する。注、文献等もすべて本文と同じ書式で印字する。研究論文、研究ノート、資料については、掲載が決定した際に最終原稿をテキストファイルで保存した電子媒体を提出する。電子媒体には著者名、論文名、連絡先を明記あるいは添付する。
2. 本文の見出しは、以下のように統一する。
 1. 2. 3. ……大項目
 - (1) (2) (3) ……中項目
 - a b c ……小項目
3. 注は、本文中の当該箇所の右肩に(1) (2) (3)と番号を付し、文末に番号順に記す。
4. 引用文献は、本文中の該当箇所に、(著者名(姓のみ)、西暦発行年：頁数) で示し、その書誌情報は文末(注がある場合は、その後ろ)に【文献】として一括して表示する。並び順は著者名のアルファベット順とする。
5. [文献]の書き方は、著者名(姓を最初にして)、西暦発行年、タイトル(日本語の場合は、単行本『』、論文は「」：外国語の場合は、単行本はイタリック体、論文は“”)、掲載雑誌名、出版社名、掲載頁の順で記載する。

例

Hirisch, B. J., 1985, "Social Networks and the Ecology of Human Development: Theory, Research and Application," in Sarason, I. W., Sarason, B. R. (eds.), *Social Support: Theory Research and Applications*, Martinus Nijhoff Publishers, 117-136.

国立社会保障・人口問題研究所編, 1998, 『日本人の結婚と出産—第11回出生動向基本調査』財団法人厚生統計協会.

牧野カツコ, 1988, 「現代家族の教育機能」, 望月嵩・木村汎編『現代家族の危機』有斐閣, 165-190.

McGraw, L. A., Zvonkovic, A. M., Walker, A. J., 2000, "Studying Postmodern Families: A Feminist Analysis of Ethical Tensions in Work and Family Research," *Journal of Marriage and the Family*, 62(1):68-77.

中間美砂子, 1992, 「家族関係学と家族関係教育のかかわり」, 日本家政学会家族関係学部会編『家族関係学』11: 105-113.

Parsons, T., Bales, R. F., 1955, *Family: Socialization and Interaction Process*, The Free Press. (橋爪貞夫・溝口謙三・高木正太郎・山村賢明共訳, 1971, 『核家族と子どもの社会化』黎名書房).

湯沢雍彦, 1973, 『図説 家族問題』日本放送協会.

6. 図表番号は、表-1、図-1 のように表示する。
7. 図表タイトルは、図の場合は下に、表の場合は上に付ける。
8. 図表を他の著作物から引用する場合は、必ず出典を図表の下に明示する。また必要に応じ、事前に著作権者の承諾を得る。
9. 図表の挿入位置を本文中に指摘し、別途一葉を一枚の用紙にプリントアウトし、本文末にまとめて添付する。
10. 原稿には表紙を付け、和文タイトルと英文タイトルを併記し、その下に日本語と英語

で所属と執筆者名を明記する。また、表紙の下に、執筆者が希望する連絡先の住所及び電話・FAX 番号、E-mail アドレスを記入する。別刷りを希望する時は、部数を記入する（執筆者負担）。

11. 研究論文、研究ノート、資料の本文最初の頁には、和文タイトルと英文タイトルを明記する。ただし、著者名は記入しない。
12. 研究論文、研究ノートには、英文要約（300 語以内：A4 の用紙にダブルスペースで印字）、及びその和訳（A4 の用紙に 40 字×30 行で印字）を別途添付する。また、キーワードを 3 語、日本語、英語ともに記載する。

（付則）本規定は、2011 年 10 月 22 日に改正し、2011 年 10 月 23 日より施行する。